

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12111	ふれあい・いきいきサロン事業	福祉推進部	長寿福祉課	2
12121	権利擁護推進事業	福祉推進部	長寿福祉課	3
12121	緊急通報体制整備事業	福祉推進部	長寿福祉課	4
12121	敬老マッサージ補助事業	福祉推進部	長寿福祉課	5
12121	高齢者優待割引入浴事業	福祉推進部	長寿福祉課	6
12121	愛の一声訪問事業	福祉推進部	長寿福祉課	7
12121	長寿祝品支給事業	福祉推進部	長寿福祉課	8
12121	在宅生活ねたきり高齢者理容サービス事業	福祉推進部	長寿福祉課	9
12121	在宅措置事業	福祉推進部	長寿福祉課	10
12121	高齢者住宅整備資金貸付金利子補給事業	福祉推進部	長寿福祉課	11
12121	離島航路利用者助成事業	福祉推進部	長寿福祉課	12
12121	ファミリー・サポート・センター(介護)事業	福祉推進部	長寿福祉課	13
12121	軽費老人ホーム恵原荘運営事業	福祉推進部	長寿福祉課	14
12122	軽費老人ホーム事務費補助事業	福祉推進部	長寿福祉課	15
12122	施設措置入所事業	福祉推進部	長寿福祉課	16
12122	松山養護老人ホーム事務組合負担金	福祉推進部	長寿福祉課	17
12122	松山広域福祉施設事務組合負担金	福祉推進部	長寿福祉課	18
12124	地域包括支援センター運営事業	福祉推進部	長寿福祉課	19
12123	在宅医療・介護連携推進事業	福祉推進部	長寿福祉課	20
12123	生活支援体制整備事業	福祉推進部	長寿福祉課	21
12123	認知症総合支援事業	福祉推進部	長寿福祉課	22
12123	松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	福祉推進部	長寿福祉課	23
12123	高齢者離島生活支援事業	福祉推進部	長寿福祉課	24
21321	個別避難計画作成事業(高齢者)	福祉推進部	長寿福祉課	25
12124	認知症高齢者支援事業	福祉推進部	長寿福祉課	26
12132	高齢者週間事業	福祉推進部	長寿福祉課	27
12132	高齢クラブ助成事業	福祉推進部	長寿福祉課	28
12132	地区高齢クラブ連合会助成事業	福祉推進部	長寿福祉課	29
12132	松山市高齢クラブ連合会運営事業補助金	福祉推進部	長寿福祉課	30
12132	いきがい交流センターしみず管理運営事業	福祉推進部	長寿福祉課	31
12132	高齢者いきいきチャレンジ事業	福祉推進部	長寿福祉課	32
12132	老人福祉センター管理事業	福祉推進部	長寿福祉課	33
12132	松山市社会福祉事業団運営事業	福祉推進部	長寿福祉課	34
12132	総合福祉センター管理事業	福祉推進部	長寿福祉課	35
12311	社会福祉審議会事務	福祉推進部	長寿福祉課	36
12311	地域福祉計画進捗評価事業	福祉推進部	長寿福祉課	37
12311	生活安定資金償還事業	福祉推進部	長寿福祉課	38
12321	地域福祉サービス事業	福祉推進部	長寿福祉課	39
12321	独居高齢者みまもり員設置事業	福祉推進部	長寿福祉課	40
12321	松山市社会福祉協議会運営事業	福祉推進部	長寿福祉課	41
13232	地域ケア会議推進事業	福祉推進部	長寿福祉課	42
13242	物価高騰住民税非課税世帯支援給付金給付事業	福祉推進部	長寿福祉課	43
13242	令和6年度新規非課税世帯等支援給付金給付事業	福祉推進部	長寿福祉課	44
13242	調整給付金給付事業	福祉推進部	長寿福祉課	45
13242	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業	福祉推進部	長寿福祉課	46

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ふれあい・いきいきサロン事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
12111							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	高齢者福祉の充実		○	-	○	-	
主な取組	高齢者の健康維持の推進	根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松山市ふれあい・いきいきサロン活動支援事業実施要綱、松山市ふれあい・いきいき緩和型サロン活動支援事業実施要綱				
取組みの柱	介護予防および心身機能の維持・向上						
目的・背景	高齢者の生きがいづくりや閉じこもりを防止することで、要介護状態にならないことを目的として平成17年度に開始。本市が介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場である「松山市ふれあい・いきいきサロン」(以下、「サロン」という。)の活動を支援することにより、高齢者の心身機能維持向上及び介護予防の地域展開を推進することを目的とする。						
対象・内容	松山市社会福祉協議会に対し、「松山市ふれあい・いきいきサロン活動支援事業業務委託料」を支出。松山市社会福祉協議会に「サロンコーディネーター」を配置し、サロンへの活動支援を実施。主な内容は、相談対応や介護予防に関する情報提供・研修等の「総合的支援」と、サロン活動に係る経費の全部又は一部に対する「財政的支援」がある。サロンの参加者は、原則として、本市に住所を有する65歳以上の高齢者とする。ただし、65歳未満の住民が参加し、ともに介護予防に取り組むことを妨げるものではない。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費
		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	69,817	73,933	73,114		主な経費 (千円) 【R6 決算】	ふれあい・いきいきサロン活動支援事業業務委託料		60,688
	国費・県費	26,180	27,723	27,416					
	市債	0	0	0					
	その他	34,910	36,969	36,559					
	一般財源	8,727	9,241	9,139					
決算 (千円)	事業費計	53,897	60,688			主な取組内容 【R6】			
	国費・県費	20,875	22,757						
	市債	0	0						
	その他	26,285	30,345						
	一般財源	6,737	7,586						
	(執行率)	77%	82%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記事項			R7年度から一般会計に移行
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ふれあいサロン参加者を対象とした研修等実施回数	目標	6	6	6	6	地区別で会場を分けて研修会を企画し、より参加しやすい研修会の実施に取り組んだため。		
		実績	14	8					
	現状維持	回	達成率	233.3%	133.3%				
成果指標	ふれあい・いきいきサロン及び緩和型サロン数	目標	-	230	258	286	気軽に立ち上げやすく継続しやすい緩和型サロン数は目標を上回ったが、コロナ禍を経た生活スタイルの変化や高齢化などにより、通常サロン数は減少した。		
		実績	-	221					
	単年で増	人	達成率	-	96.1%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	令和5年4月から支援を開始した「ふれあい・いきいき緩和型サロン」について、積極的にサロンコーディネーターが新規活動希望者のもとへ出向いて制度説明や立ち上げ支援を行い、緩和型サロンの令和6年度立ち上げ目標数75サロンを超える76サロンが活動を開始した。また、従来のサロンでは活動が継続できなかったが、緩和型サロンに移行することにより活動を継続できたグループも複数あり、介護予防活動の継続を推進することができた。							
課題	生活スタイルの変化や高齢化による参加者の減少、お世話人の後継者不足などによるサロン数減少を防ぐため、気軽に立ち上げやすく継続しやすい緩和型サロンの周知活動と立ち上げ支援を継続する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	緩和型サロンの積極的な周知活動や立ち上げ支援によりサロン数が増加しているため、現行のまま継続して実施し、介護予防活動のさらなる普及啓発を図るため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	権利擁護推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12121							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	高齢者福祉の充実		○	○	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	老人福祉法、高齢者虐待防止法、成年後見制度の利用の促進に関する法律				
取組みの柱	在宅生活の支援						
目的・背景	成年後見制度の市長申立てに係る費用及び成年後見人等に対する報酬を助成することで成年後見制度の利用を促進し、該当者の迅速な権利擁護を図ることを目的に、平成16年度から実施している。権利擁護センターを設置し、成年後見制度の利用を促進するための周知啓発や申立て支援等を行い、成年後見制度の利用を促進することを目的としている。						
対象・内容	成年後見制度の利用を要するが身寄りがいない等支援が得られない者を対象に、松山市が申立て手続きを行う。成年後見制度利用者のうち被保護世帯や非課税世帯に属する者等、成年後見人等に報酬を支払うことが困難な者に対し、報酬を助成する。権利擁護が必要な者に対し、申立て支援や、弁護士や司法書士による無料相談を実施する。また、成年後見制度の周知啓発のため市民を対象に研修会や出張相談会などを行う。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
予算 (千円)	事業費計	34,451	37,747	43,194	主な経費 (千円) 【R6 決算】	権利擁護センター運営事業業務委託料		17,430
	国費・県費	12,151	13,548	15,961		中核機関整備事業業務委託料		14,054
	市債	0	0	0				
	その他	5,038	5,582	6,526				
	一般財源	17,262	18,617	20,707				
決算 (千円)	事業費計	32,144	36,716		主な取組 内容 【R6】	・成年後見制度の活用が必要な者の市長申立ての実施。 ・後見人等へ支払う報酬の助成。 ・制度の周知啓発、申立て支援等を行うために権利擁護センター(中核機関)を運営。		
	国費・県費	11,386	13,086					
	市債	0	0					
	その他	4,613	5,214					
	一般財源	16,145	18,416					
	(執行率)	93%	97%					
人役	正規職員	3.1	3.1	3.1	特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1				
	合計	3.2	3.2	3.2				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	パンフレット配布部数	目標	5000	4000	4500	5000	目標は達成できなかったが、地域の催し事に参加し、出張相談会で配布することで、前年度を上回ることができた。	
		単年で増	部	達成率	51%	96%		
成果指標	権利擁護センターの相談受付件数	目標	430	400	405	410	出張相談会により権利擁護センターとしての周知は進んでいるが、個々の相談に繋がることが少なかったため	
		実績	303	326				
	現状維持	件	達成率	71%	82%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	パンフレット配布数、相談受付件数ともに目標を下回った。出張相談会により権利擁護センターとしての周知は進んでいるが、個々の相談に繋がることが少なかったため。						
課題	出張相談会により権利擁護センターとしての周知は進んでいるが、個々の相談に繋がることが少なかった。今後、より相談しやすい環境づくりに努める必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	既存事業の効率的な実施に注力することで、目標の達成を目指すため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	緊急通報体制整備事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市高齢者いきいき支援事業実施要綱				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	利用者の居宅に緊急通報装置を設置し、緊急時に受信センターが迅速かつ適切な措置を講じることによって、在宅生活の安心確保を図ることを目的とする。消防局の事業を引き継ぎ、平成12年度から取組を開始した。							
対象・内容	<p>対象 市内に住所を有するおおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯等</p> <p>内容 緊急通報受信センター(協同組合愛媛県介護福祉支援センター・芙蓉メンテナンス株式会社・愛媛総合警備保障株式会社・ALSOKあんしんケアサポート株式会社(事業委託)が、次のサービスを利用者に提供する。 (1)緊急時に、協力者への連絡や救急車の出動要請等を行う(申請の際に、緊急時に受信センターが指示する事項に善意を持って対処することができる協力者2人を設定している)。 (2)平常時に、相談の受付や月2回安否確認を行う。</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	14,541	14,096	16,225			主な経費 (千円) 【R6 決算】	緊急通報受信センター(4社)への委託料	10,494
	国費・県費							旧緊急通報利用者の通信運搬費	3
	市債								
	その他	2,867	2,474	2,725					
	一般財源	11,674	11,622	13,500					
決算 (千円)	事業費計	10,742	10,497				主な取組内容 【R6】	・緊急通報装置の新規及び解約申込受付 ・委託料及び通信運搬費の支払	
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,107	1,845						
	一般財源	8,635	8,652						
(執行率)	74%	74%							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2			特記事項		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	紙面による制度の周知	目標	1	1	1	1	紙面上で周知を行うことができた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	緊急通報新規申込者数	目標	75	50	95	107	目標に達することできなかったが、周知の結果昨年度の実績を上回ることができた。	
		実績	41	43				
	単年で増	人	達成率	55%	86%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	目標には達しなかったが、ホームページや冊子等で周知を行い、緊急通報を必要としている方に対してサービスを提供できたため。						
課題	制度の利用のためには、緊急時に受信センターの指示に従う協力者を2名以上指定する必要があるが、協力者を確保できないため利用を断念せざるを得ないケースがあった。			今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	令和7年度から緊急時に自宅に駆け付ける者を指定した協力者に加え、市で委託した警備員が駆け付ける方式を導入した。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	敬老マッサージ補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12121							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	高齢者福祉の充実		-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	松山市敬老マッサージ施術料補助要綱				
取組みの柱	在宅生活の支援						
目的・背景	高齢者に対し、あん摩・マッサージに要する施術料の一部を補助することにより、費用負担を軽減して利用機会を拡大し、高齢者の健康増進と福祉の向上を図る。 高齢者の健康増進と福祉の向上を図るため、平成9年度事業開始。						
対象・内容	市内に住所を有する70歳以上の高齢者 補助金交付先:松山市敬老マッサージ師会 利用者の申請により、1年度につき6回(1回につき1,000円)の補助券を発行している。 松山市敬老マッサージ師会に利用補助券分の補助金を交付している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	15,589	15,589	12,927			主な経費 (千円) 【R6 決算】	マッサージ利用補助券の印刷製本費	114
	国費・県費							敬老マッサージ補助金	10,815
	市債								
	その他								
	一般財源	15,589	15,589	12,927					
決算 (千円)	事業費計	11,445	10,929				主な取組 内容 【R6】	・申請者に対しマッサージ利用補助券を交付 ・松山市敬老マッサージ師会に利用補助券分の補助金を交付	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11,445	10,929						
	(執行率)	73%	70%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1			特記 事項		
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	紙面等による制度の周知	目標	2	2	2	2	市ホームページ、広報紙以外にも高齢者が集まるイベント等で周知した。	
		実績	4	7				
	単年で増	件	達成率	200%	350%			
成果 指標	マッサージ券交付件数	目標	4,200	4,200	4,200	4,200	昨年度よりも若干増加しており、80%以上の達成率である。	
		実績	3,446	3,481				
	単年で増	件	達成率	82%	83%			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	コロナ禍以前が4,200件に対し、80%以上の達成率を維持しており、高齢者の健康増進と福祉の向上につながったと考えられるため。						
課題	申込者数を継続して伸ばしていくことが課題である。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	市ホームページ、広報まつやま等による周知啓発を続ける	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者優待割引入浴事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12121							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	高齢者福祉の充実		-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令、松山市高齢者等優待割引入浴事業実施要綱				
取組みの柱	在宅生活の支援						
目的・背景	椿の湯を含む市内一般公衆浴場の入浴料を助成することによって、高齢者の健康保持の増進や憩いの場の提供を図る。 包括外部監査の指摘等を受けて、令和元年10月から、椿の湯を含む市内一般公衆浴場を対象とした新たな入浴料助成制度を開始。						
対象・内容	対象者：市内に住所を有する65歳以上高齢者（※新制度は障がい者も対象。障がい福祉課で実施。） 市内一般公衆浴場の入浴料を年度で50回まで半額助成。椿の湯分は負担金、椿の湯以外の一般公衆浴場は補助金を交付。 負担金交付先：道後温泉事業特別会計 補助金交付先：愛媛県公衆浴場業生活衛生同業組合 松山支部						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	35,404	35,404	34,032			主な経費 (千円) 【R6 決算】	入浴証発注や申込書の印刷製本費	839
	国費・県費							椿の湯への負担金	13,835
	市債							一般公衆浴場への補助金	15,981
	その他								
	一般財源	35,404	35,404	34,032					
決算 (千円)	事業費計	31,965	32,648				主な取組 内容 【R6】	・優待割引入浴証の申込受付、発送 ・負担金及び補助金の支払 ・申込書及び入浴証の作成 ・市ホームページ、広報まつやま等による周知啓発	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	31,965	32,648						
	(執行率)	90%	92%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1			特記 事項		
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	紙面による制度の周知	目標	1	1	1	1	広報紙で周知することができた。		
		実績	2	2					
	単年で増	件	達成率	200%	200%				
成果 指標	入浴優待割引券申込者数	目標	6500	6500	6500	6800	周知活動の効果もあり、目標以上の申込者数となった。		
		実績	6741	7032					
	現状維持	回	達成率	104%	108%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標以上の申込者に対し入浴証を発行し、高齢者の健康保持の増進や憩いの場の提供につなげることができたため。							
課題	申込者数を継続して伸ばしていくことが課題である。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	市ホームページ、広報まつやま等による周知啓発を続ける。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	愛の一声訪問事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
12121						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する					
施策	高齢者福祉の充実		-	-	-	-
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	松山市補助金等交付規則			
取組みの柱	在宅生活の支援					
目的・背景	目的:市内居住の77歳以上の独居高齢者宅を訪問し安否確認を行うことにより、不慮の事故防止、社会的孤立感の解消を図る。 背景:高齢者が安心して暮らせるまちづくりに寄与することから、平成7年から市の補助が開始された。					
対象・内容	当事業を実施する社会福祉法人松山市社会福祉協議会に補助金を交付する。					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	補助金		13,654	
予算(千円)	事業費計	11,245	17,155	16,266						
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	11,245	17,155	16,266						
決算(千円)	事業費計	12,404	13,654			主な取組内容【R6】	松山市社会福祉協議会への補助金の交付、安否確認の同行			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	12,404	13,654							
	(執行率)	110%	80%							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	配布する乳酸菌飲料の値上げによる増額			
	その他									
	合計	0.2	0.2	0.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	延訪問回数		目標	260,055	319,320	312,600	312,600	想定より利用者数が増加しなかったため。
			実績	256,839	262,540			
	単年で増	回	達成率	99%	82%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	訪問時に異変があった場合の早期発見など独居高齢者の安否確認に一定の効果があった。また、訪問時の声かけ等により独居高齢者の社会的孤立感の解消も図られた。						
課題	安否確認件数の増加に伴う職員の負担増(R4年度646件、R5年度669件、R6年度778件)			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	異変があった際の早期発見につながっているため	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	長寿祝品支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12121							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	高齢者福祉の充実		-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	松山市長寿祝品支給事業支給規則				
取組みの柱	在宅生活の支援						
目的・背景	長寿の節目を迎えられた市民に対し、長寿祝品を支給することにより、長年にわたる労苦を労わるとともに長寿を尊び、高齢社会が進展していく中で、高齢者が生きがいを持って生活ができる社会循環を醸成することを目的とする。						
対象・内容	(対象者) 当該年度の9月15日現在で、市に引き続き1年以上住民登録があり、当該年度内(4月1日から翌年3月31日まで)に満88歳又は満100歳の誕生日を迎える方						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	88歳祝品発送等のための委託料		4,125
予算(千円)	事業費計	20,438	20,759	20,881					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	20,438	20,759	20,881					
決算(千円)	事業費計	14,893	14,089			主な取組内容【R6】	対象要件を満たす人へ円滑に祝品を支給 ・88歳:祝品 ・100歳:カタログギフト		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,893	14,089						
	(執行率)	73%	68%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	祝品の適切な支給	目標		3,000	3,000	3,000	3,000	対象年齢になった方に対してお祝い品を適正に支出することができた。	
		実績		3,278	3,179				
	現状維持	件	達成率	109%	106%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	対象年齢になった方に対してお祝い品等を確実に手元に届けることができ、長寿の節目の方へお祝いの気持ちを伝えることができた。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	長寿を尊び、生きがいを持って生活いただくために、長寿の節目に市からお祝いをしていくことは意義があるため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	在宅生活ねたきり高齢者理容サービス事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	高齢者福祉の充実		-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	在宅生活の支援						
目的・背景	目的:在宅で寝たきりの高齢者に対する出張理容サービスを年4回行い、高齢者の保健衛生の向上及び介護者の負担軽減等を図る 背景:平成4年から松山市社会福祉協議会が事業を開始、平成7年から市の補助が開始された						
対象・内容	当事業を実施する社会福祉法人松山市社会福祉協議会に対し補助金を交付する(補助率1/2)						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度			補助金		20	
予算 (千円)	事業費計	115	115	115						主な経費 (千円) 【R6 決算】
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	115	115	115						
決算 (千円)	事業費計	60	20				主な取組 内容 【R6】	松山市社会福祉協議会への補助金の交付		
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	60	20							
	(執行率)	52%	17%							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1			特記 事項	延利用回数の減少により、予算額に対する決算額が少額となった。		
	その他									
	合計	0.1	0.1	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	延利用者数		目標	40	40	40	40	利用者数の減少による
			実績	19	6			
	単年で増	回	達成率	48%	15%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	在宅ねたきり高齢者の保健衛生及び福祉の向上、介護者の負担軽減につながっているものの、利用者が減少しているため。						
課題	利用者数は減少しているが、高齢者数は増加しているため一定の需要はあると考える。事業の周知が必要であると考えられる。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	新規利用者もいることから、補助を継続する。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	在宅措置事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	7:その他	
12121							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	高齢者福祉の充実		-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	老人福祉法第10条の4第2項 松山市老人福祉法施行細則				
取組みの柱	在宅生活の支援						
目的・背景	低所得の高齢者に対し日常生活用具の給付等を行うことにより、生活の安定を図る。老人福祉法制定により高齢者の在宅生活を支援するための有効な手段として昭和48年度から事業を開始した。						
対象・内容	対象 松山市に住所を有する低所得の高齢者 内容 福祉電話(貸与)、電磁調理器・自動消火器・火災警報器を給付する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	福祉電話基本使用料としての通信運搬費		4,016	
予算(千円)	事業費計	4,770	4,678	4,527			主な取組内容【R6】	電磁調理器の供与としての扶助費		99
	国費・県費							低所得の高齢者に対し、福祉電話の貸与や電磁調理器等の給付を行うことで在宅での生活を支援した。		
	市債									
	その他									
一般財源	4,770	4,678	4,527							
決算(千円)	事業費計	4,185	4,115			特記事項				
	国費・県費									
	市債									
	その他		3							
	一般財源	4,185	4,112							
	(執行率)	88%	88%							
人役	正規職員	0.1	0.4	0.4						
	その他	0.3	0.0	0.0						
	合計	0.4	0.4	0.4						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	通話料滞納者への督促回数	目標	18	18	18	18	福祉電話の利用開始時に、利用者に口座振替の申込書を送付し、滞納が生じづらい口座振替での納付を促進したため。	
		実績	4	10				
	単年で減	人	達成率	22%	56%			
成果指標	電磁調理器の新規申込(措置のため実績のみ記載)	目標		-	-	-		
		実績	9	12				
	単年で増	人	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	ホームページや冊子等で周知を行い、必要としている方に対してサービスの提供を行うことができたため。						
課題	福祉電話の利用者は包括支援センターから定期的に安否確認の電話を受けているが、併用可能な他のみまもり事業の利用やヘルパー等の訪問で安否確認の必要性が低くなった利用者もいる。安否確認の頻度や必要性を個人単位で検証していく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	老人福祉法で定められた日常生活用具の給付事業のため	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者住宅整備資金貸付金利子補給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12121							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	高齢者福祉の充実		-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	松山市高齢者住宅整備資金融資要綱				
取組みの柱	在宅生活の支援						
目的・背景	60歳以上の高齢者と同居する世帯等に対し、高齢者の居室環境を改善するため、整備に要する経費の貸付を行う。愛媛県の事業を引き継ぎ、平成13年度から開始し、平成30年度で新規貸付の受け付けは終了。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者専用居室整備:60歳以上の者と同居(同居しよう)する20歳以上の者に係る家屋の新築、増築、改築</li> <li>・高齢者専用居室外改造:60歳以上の者の居住環境を改善するため、浴室、トイレ、洗面所等の改造を必要とする20歳以上の者</li> <li>・利子補給金交付先:四国労働金庫、愛媛県信用農業協同組合連合会</li> </ul>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度			主な経費(千円)【R6決算】	四国労働金庫ほかへの補助金	58
予算(千円)	事業費計	100	60	40					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	100	60	40					
決算(千円)	事業費計	95	58				主な取組内容【R6】	四国労働金庫、愛媛県信用農業協同組合連合会に利子補給金を支出	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	95	58						
	(執行率)	95%	97%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1			特記事項		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	団体への適切な支給	目標		-	-	-	-	既に貸付を受けている方の利子補給を適切に実施できた。	
		実績		2	2				
	現状維持	団体	達成率		-	-			
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	H30年度末をもって新規受付は終了しているが、既に貸付を受けている方への利子補給を適正に実施することができた。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現在補給している対象者の債務が消滅次第、事業終了		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	離島航路利用者助成事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12121								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市離島航路利用助成交付要綱				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	目的:離島(安居島及び釣島)に居住する70歳以上の高齢者に対して、離島航路料金の一部(離島からの往路分)を助成することにより、高齢者の生活の安定を図る。 背景:旧北条市において安居島のみを対象とし、離島に居住する高齢者の生活の安定を図ることを目的に事業を実施していた。平成16年度の市町合併時に釣島を対象に追加し、現在に至る。							
対象・内容	協力事業者である中島汽船(株)・(有)新喜峰に対して補助金を交付。離島(安居島及び釣島)に居住する70歳以上の高齢者に対し、1年度につき1人100回までの往路分の助成を実施している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度			補助金		398	
予算 (千円)	事業費計	575	584	554						主な経費 (千円) 【R6 決算】
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	575	584	554						
決算 (千円)	事業費計	560	486				主な取組 内容 【R6】	利用実績に応じ、協力事業者へ補助金を交付。		
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	560	486							
	(執行率)	97%	83%							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1			特記 事項			
	その他									
	合計	0.1	0.1	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	延利用者数	目標	812	832	680	680	安居島及び釣島に居住する対象者の減少に伴い、利用実績が減少したため。	
		実績	786	673				
	現状維持	回	達成率	97%	81%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	離島に居住する高齢者が通院や買い物等で外出する際の支援を行い、地理的不便性の解消が図られた。						
課題	転居等により、離島に居住する高齢者が今後も減少する可能性が高い。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	離島に居住する高齢者の生活基盤の安定のため、当事業は引き続き必要である。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ファミリー・サポート・センター(介護)事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12121								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	高齢者等に対する軽易な介護等の援助を行いたい者とその援助を受けたい者を会員として組織し、会員同士の介護に関する相互援助活動を支援することにより、仕事と介護を両立し、安心して働くことができる環境の整備を図ることを目的に設立された。							
対象・内容	高齢者等に対する軽易な介護等の援助を行いたい者と当該援助を受けたい者を、それぞれ提供会員、依頼会員として登録し、専門のアドバイザーによって会員同士の相互援助活動を支援する。援助活動終了後、依頼会員は提供会員に報酬を支払う。 なお、本事業は公益財団法人松山市男女共同参画推進財団への委託により実施。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	ファミリー・サポート・センター事業委託料		4,818
予算(千円)	事業費計	7,259	4,846	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,259	4,846						
決算(千円)	事業費計	7,390	4,818			主な取組内容【R6】	高齢者等に対する軽易な介護等の援助を対象とした会員同士の相互援助活動を支援する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,390	4,818						
	(執行率)	102%	99%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	依頼・提供会員数	目標	600	600	0	0	令和7年度に事業を廃止する状況であったため、前年度と比較して減少した。		
		実績	609	594					
	現状維持	人	達成率	101.5%	99%				
成果指標	活動件数	目標	5,000	5,000	0	0	令和7年度に事業を廃止する状況であったため、前年度と比較して減少した。		
		実績	5,042	3,766					
	現状維持	件	達成率	100.8%	75%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	令和7年度より事業を廃止する状況であったため、会員数・活動件数共に前年度と比較して減少した。							
課題	利用者が限定されており、利用者の大幅な増加が見込まれないこと。			今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	松山市シルバー人材センターに代替となるサービスがあることから、当該事業を廃止。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	軽費老人ホーム恵原荘運営事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令					
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	目的:家庭環境、住宅事情等の理由により居宅での生活が困難な高齢者に対し、入浴等の提供、相談及び援助といった社会生活上の便宜の供与、その他日常生活に必要な便宜を提供していたが、老朽化等により、令和5年度末で施設を廃止。							
対象・内容	事業の廃止に伴い、令和6年度に施設の解体・撤去工事を実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	委託料		1,463
予算(千円)	事業費計	23,445	156,073	0				工事請負費	
	国費・県費								
	市債								
	その他	534	156,073						
	一般財源	22,911	0	0					
決算(千円)	事業費計	17,263	97,013			主な取組内容【R6】	施設の解体・撤去工事を実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	188	97,013						
	一般財源	17,075	0						
	(執行率)	74%	62%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.0		特記事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	入居者数	目標	2	-	-	-	令和5年度末で事業を廃止しており、全員が退去しているため。	
		実績	2	-	-			
	現状維持	人	達成率	100%	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	その他						
	理由	施設の解体・撤去工事を実施し、完了済み。						
課題	-			今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	施設の解体・撤去工事を実施し、完了済み。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	軽費老人ホーム事務費補助事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12122								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱、松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
取組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備							
目的・背景	目的:在宅での生活が不安な比較的低所得の高齢者を支援する。 背景:平成16年度から国庫補助が廃止となったが、制度の趣旨を引継ぎ実施している。							
対象・内容	市内の軽費老人ホーム(ケアハウス)全12施設(総定員数390人)に対し、入所者の「サービスの提供に要する費用」を、施設が入所者の収入に応じて減免した場合に、その減免額を補助する。 事業内容は、松山市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱に基づき、補助金交付の手続きを行っている。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	補助金		161,885
予算(千円)	事業費計	151,721	154,610	169,197					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	151,721	154,610	169,197					
決算(千円)	事業費計	154,098	161,885			主な取組内容【R6】	8月末 当該年度の補助金所要額の調査 12月~2月 当該年度の入所状況調査 2月~3月 当該年度の補助金交付決定 4月 当該年度の補助金実績報告の審査 5月 当該年度の補助金支払		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	154,098	161,885						
	(執行率)	102%	105%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項	施設職員の賃上げやその他事務費の増額に伴い、補助金額が見込みより増加したため。		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助対象施設数		目標	12	12	12	12	施設数に増減はなく、補助申請も適正であった	
			実績	12	12				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	入所延人数(月単位でカウント)		目標	4450	4450	4450	4450	想定よりも入居者が増加しなかったため	
			実績	4300	4376				
	現状維持	人	達成率	97%	98%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	入所延人数の目標値(入所定員の95%)は下回っているものの、軽費老人ホームのニーズは高く、特に低所得者層の増加により、補助額も当初の想定より増額となった。							
課題	入居者の所得状況により、補助額が変わってくるため、所得が少ない入居者が増加すると予算不足となる恐れがある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	低所得の高齢者でも入所することができるよう、整備された施設であるため、必要な予算計上を行っていく。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	施設措置入所事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12122							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	老人福祉法第11条第1項、松山市老人福祉法施行規則、松山市老人保護措置費用徴収規則、松山市福祉事務所老人ホーム入所審査要領				
取組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備						
目的・背景	環境上の理由及び経済的な理由により居家で養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホームに入所を委託し養護を行うことにより、入所者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な支援等を行うことを目的とする。 老人福祉法の施行により昭和27年からの開始で、在宅での生活が困難な高齢者を養護施設に入所措置し生活支援を行っている。						
対象・内容	環境上の理由及び経済的な理由により居家で養護を受けることが困難な高齢者を対象として、本人や親族等からの申請を受け付け、入所判定委員会により養護すべきかどうかを判定している。 判定が出たのち、養護老人ホームへ入所を委託する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	養護老人ホーム費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度			主な経費(千円)【R6決算】	施設入所に伴う措置費としての委託料	280,256
予算(千円)	事業費計	292,978	306,651	310,858				老人ホーム入所審査委員会委員報酬等	186
	国費・県費								
	市債								
	その他	56,194	56,880	61,176					
	一般財源	236,784	249,771	249,682					
決算(千円)	事業費計	272,058	280,442				主な取組内容【R6】	経済的、生活環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所委託し、養護を行った。	
	国費・県費								
	市債								
	その他	58,700	60,072						
	一般財源	213,358	220,370						
	(執行率)	93%	91%						
人役	正規職員	0.5	1.0	1.0			特記事項		
	その他								
	合計	0.5	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	入所者費用負担金徴収率	目標	100	100	100	100	本人の収入に応じて負担金を徴収しており、督促を行い、滞りなく納付があったが、出納整理期間に間に合わない者がいた	
		実績	99	99				
	現状維持	%	達成率	99%	99%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	施設や家族との連携により、入所者からほぼ滞りなく負担金が徴収できている。						
課題	入所措置を行うだけでなく、入所後も安定した生活が送れるよう必要に応じて成年後見制度や在宅介護サービスを活用するなどの支援に努める。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	必要な生活の支援を行うため	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山養護老人ホーム事務組合負担金		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12122								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山養護老人ホーム事務組合同規約				
取組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備							
目的・背景	特別地方公共団体である地方公共団体の組合が設置・運営する施設の管理及び運営に要する費用について、構成市が分割割合に応じて費用を負担する。構成市(3市):松山市、伊予市、東温市 老人福祉法施行により高齢者の生活を支援するための施設を整備する必要があるため昭和51年度に事業を開始した。							
対象・内容	松山養護老人ホーム事務組合が設置・運営する施設(養護老人ホーム江南荘、松山養護老人ホーム診療所)の管理及び運営費について、分担割合に応じた負担金を四半期毎に支払うもの。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	養護老人ホーム費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度			松山養護老人ホーム事務組合負担金		132,935	
予算(千円)	事業費計	132,935	132,935	132,935						主な経費(千円)【R6決算】
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	132,935	132,935	132,935						
決算(千円)	事業費計	132,935	132,935				主な取組内容【R6】	分担割合に応じて負担金を支払った。		
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	132,935	132,935							
	(執行率)	100%	100%							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1			特記事項			
	その他									
	合計	0.1	0.1	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金事務の適正な執行	目標	4	4	4	4	四半期ごとに適切な処理ができた。		
		実績	4	4					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	構成市(3市)が分担割合に応じて負担金を支払っている事業であり、年4回の支払いを適正に執行する事ができた。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	構成市(3市)が分担割合に応じて負担金を支払っている事業であるため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山広域福祉施設事務組合負担金		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12122								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市広域福祉施設事務組合同規約				
取組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備							
目的・背景	特別地方公共団体である地方公共団体の組合が設置・運営する施設の管理及び運営に要する費用について、構成市が分割割合に応じて費用を負担する。構成市(3市3町):松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町 老人福祉法施行により高齢者の生活を支援するための施設を整備する必要があるため昭和51年度に事業を開始した。							
対象・内容	松山広域福祉施設事務組合が設置・運営する施設(特別養護老人ホーム久谷荘、救護施設みさか荘)の内、特別養護老人ホーム久谷荘分の管理及び運営費について、分割割合に応じた負担金を四半期ごとに支払う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	養護老人ホーム費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	松山広域福祉施設事務組合負担金		33,743
予算(千円)	事業費計	33,743	33,743	33,743					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,743	33,743	33,743					
決算(千円)	事業費計	33,743	33,743			主な取組内容【R6】	分担割合に応じて負担金を支払った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,743	33,743						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金事務の適正な執行	目標	4	4	4	4	四半期ごとに適切な処理ができた。		
		実績	4	4					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	構成市(3市3町)が分担割合に応じて負担金を支払っている事業であり、年4回の支払いを適正に執行する事ができた。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	構成市(3市3町)が分担割合に応じて負担金を支払っている事業であるため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域包括支援センター運営事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12124								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	○	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	介護保険法第115条の46第1項				
取組みの柱	認知症高齢者支援対策の推進							
目的・背景	平成18年度の国の制度創設に伴い本事業を開始。高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう「医療・介護・予防・住まい・生活支援」の5つの要素が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築を目指す。							
対象・内容	市内の高齢者やその家族に対する総合相談業務のほか、ニーズに沿った相談支援体制を構築するため医療機関や介護事業所、民生委員など地域資源と連携する。13センターと2サブセンターを設置しており、社会福祉法人や医療法人など13法人に運営を委託している。長寿福祉課内に基幹型地域包括支援センターを設置し、センターの連携や職員のスキルアップを図るほか、運営協議会の意見を踏まえたうえで公正中立性を担保するための事業評価を行っている。							

2.事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援・任意事業費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	地域包括支援センター運営委託料		703,652
予算(千円)	事業費計	756,017	751,617	821,244					
	国費・県費	436,482	433,939	470,061					
	市債	0	0	6,300					
	その他	173,837	172,827	187,212					
	一般財源	145,698	144,851	157,671					
決算(千円)	事業費計	744,369	739,600			主な取組内容【R6】	地域包括支援センターの運営委託、地域包括支援センター運営協議会の開催、地域包括支援センターの後方支援や業務評価を行った。		
	国費・県費	429,871	427,101						
	市債	0	0						
	その他	171,204	170,103						
	一般財源	143,294	142,396						
(執行率)	98%	98%							
人役	正規職員	0.8	0.9	0.9		特記事項	R7年度から一般会計に移行		
	その他	0.2	0.0	0.0					
	合計	1.0	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市民を対象とした介護保険制度の説明会・イベントの回数	目標	250	255	260	265	住民等から介護保険制度の説明会の要望が前年度と同様であった。		
		実績	250	250					
	現状維持	回	達成率	100%	98%				
成果指標	総合相談件数	目標	26,000	37,000	38,000	39,000	地域包括支援センターの認知度は増えており、地域の催し事などに参加し、出張相談を行うなど気軽に相談を行う機会を作ったが、相談件数は横ばいであった。		
		実績	35,770	35,692					
	現状維持	回	達成率	138%	97%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	説明会は住民などから要望等があれば開催しており、前年度と同回数であるがほぼ目標回数を達成した。地域包括支援センターが高齢者の総合相談窓口として、周知は出来ていると思われ、地域の催し事などに参加し、出張相談を行うなど気軽に相談を行う機会を作ったが、総合相談件数は横ばいであった。							
課題	相談件数は横ばいであるが、相談内容は年々複雑化・多様化しており、職員のスキルアップが必要であり、また効率的・効果的に対応することが求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	基幹型地域包括支援センターが主体となり、地域包括支援センター職員のスキルアップや後方支援を行うとともに、重層的支援体制を活用し、複雑化・多様化する相談に対応していくため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	在宅医療・介護連携推進事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
12123								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	介護保険法 松山市在宅医療介護連携推進事業実施要項				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備							
目的・背景	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進し、地域包括ケアシステムの構築に資することを目的とする。							
対象・内容	医療と介護の両方を必要とする高齢者及びその高齢者に関わる医療・介護関係者を対象として下記の事業を実施する。 ・課題の抽出及び対応策を検討するための検討会の開催 ・地域包括支援センターに相談医を配置 ・医療・介護関係者の情報共有を支援するための書式(連携ツール)の普及 ・市民への普及啓発							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	4,134	4,212	4,261		主な経費 (千円) 【R6 決算】	相談医への委託料		2,653
	国費・県費	2,386	2,431	2,460			検討委員等への報償費		273
	市債	0	0	0			在宅医療・在宅介護のパンフレット等の作成		109
	その他	953	971	981					
	一般財源	795	810	820					
決算 (千円)	事業費計	3,679	3,510			主な取組内容 【R6】	・市内の医療機関に委託し地域包括支援センターに相談医を配置 ・医療・介護関係者で構成する検討会を開催 ・市民への普及啓発(在宅医療・介護連携推進事業の市民公開講座を開催、介護と医療のパンフレットを配布)		
	国費・県費	2,125	2,026						
	市債	0	0						
	その他	846	809						
	一般財源	708	675						
	(執行率)	89%	83%						
人役	正規職員	1.1	1.1	1.1		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.1	1.1	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	医療・介護関係者で構成する検討会やシンポジウム等の回数(回)	目標	4	4	4	4	計画どおり実施することができた。	
		実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	連携ツールの利用率	目標	90	80	83	85	期待した成果をあげることができた。	
		実績	78	78				
	単年で増	%	達成率	87%	98%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	医療や介護関係者で構成する検討会や市民への普及啓発(在宅医療・介護連携推進事業の市民公開講座を開催、介護と医療のパンフレットを配布)を通じて医療と介護の連携・推進につながったため。						
課題	連携ツールの利用率は8割近くになり、広く浸透してきたと考えられるが、今後さらに利用率を上げるための働きかけが必要である。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、医療・介護の連携を推進することや市民への普及啓発が必要であるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	生活支援体制整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
12123							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松山市生活支援体制整備事業実施要綱				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備						
目的・背景	平成27年の介護保険制度改正に伴い平成29年度から実施。団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、医療や介護、予防、生活支援、住まいを一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築推進に取り組む。 単身や夫婦のみの高齢者世帯が増加する中、生活支援サービスの充実を図るとともに、地域での支え合いの体制づくりを推進することを目的として実施する。						
対象・内容	松山市社会福祉協議会に対し委託料を支出。 ・地域での支え合いの体制づくりの中心的役割として「生活支援コーディネーター」を配置 松山市社会福祉協議会に職員5名を配置 ・地域の情報共有及び連携・協働の場である「協議体」の開催 第1層協議体…市内全域、第2層A協議体…地区社会福祉協議会連絡会ブロック圏9ブロック、第2層B協議体…日常生活圏(地区社会福祉協議会ブロック)40地区						

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援・任意事業費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	28,816	32,492	34,610		主な経費 (千円) 【R6 決算】	松山市生活支援体制整備事業業務委託料		31,424
	国費・県費	16,641	18,763	19,986					
	市債	0	0	0					
	その他	6,628	7,475	7,962					
	一般財源	5,547	6,254	6,662					
決算 (千円)	事業費計	28,622	31,509			主な取組内容 【R6】	・第1層協議体、第2層A協議体、第2層B協議体を定期的に開催する。 ・地域つながりサポーター養成講座を開催する。		
	国費・県費	16,529	18,195						
	市債	0	0						
	その他	6,583	7,249						
	一般財源	5,510	6,065						
	(執行率)	99%	97%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	R7年度から一般会計に移行		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	第2層B協議体開催地区数	目標	40	40	40	40	積極的に各地区で協議体を開催することができた。		
		実績	40	40					
	現状維持	地区	達成率	100%	100%				
活動指標	第2層協議体(A,B)開催回数	目標	49	49	49	49	第2層A協議体については全地区2回ずつ、第2層B協議体は多くの地区が複数回開催できたことなどにより指標を達成できた。		
		実績	85	83					
	現状維持	回	達成率	173.5%	169.4%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	生活支援コーディネーターによる第2層協議体の開催をはじめとする地域の福祉関係者との関係づくりの中で、各地区の地域資源把握を進めることができた。							
課題	生活支援コーディネーターに限られた条件下で地域と深く関わるためのスキルアップと、地域活動について無関心層への興味関心の喚起を図るとともに地域の担い手養成のすそ野を広げていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	生活支援コーディネーターが地域住民に認知され、地縁組織とのネットワーク構築が進んでおり、引き続き地域住民主導の地域の支え合い活動を推進するため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	認知症総合支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
12123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第6号				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備		地域支援事業実施要綱、松山市認知症施策実施要綱				
目的・背景	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族を支援する体制の構築を目的とする。 平成27年度の介護保険改正に伴い、平成29年度から実施。団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、医療や介護、予防、生活支援、住まいを一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築推進に取り組む。(下記③のみ令和3年度から実施) ①認知症初期集中支援推進事業 ②認知症地域支援・ケア向上事業 ③認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業						
対象・内容	<<対象>> ①【訪問支援対象者】原則として40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人(地域支援事業実施要綱に基づく)、②地域住民及び関係機関、③地域住民及び関係機関 <<内容>> ①認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」として、チーム専門職を各地域包括支援センター(13ヶ所)に配置し、チーム専門医の指導・助言を受けながら、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。 ②地域の支援機関との連携や、認知症に関する相談支援、認知症ケアパスによる周知啓発等に取り組む「認知症地域支援推進員」を各地域包括支援センターに配置し、地域の認知症の人やその家族を支援する体制を構築する。(認知症ケアパス…平成27年10月に発行。市民への周知啓発を実施。パンフレットは業者に作成を依頼。) ③地域の認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み「チームオレンジ」の運営を支援する「チームオレンジコーディネーター」を各地域包括支援センターに配置し、認知症の人ができる限り地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、「共生」の地域づくりを推進する。						

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度						
予算 (千円)	事業費計	3,883	3,574	3,603		主な経費 (千円) 【R6 決算】	地域包括支援センターへの各事業業務委託料		1,153	
	国費・県費	2,241	2,062	2,080				認知症ケアパス作成費		591
	市債	0	0	0						
	その他	895	825	830						
	一般財源	747	687	693						
決算 (千円)	事業費計	2,548	2,183			主な取組 内容 【R6】	①認知症初期集中支援推進事業 ②認知症地域支援・ケア向上事業 ③認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業			
	国費・県費	1,472	1,260							
	市債	0								
	その他	586	503							
	一般財源	490	420							
	(執行率)	66%	61%							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項				
	その他	0.0	0.0	0.0						
	合計	0.2	0.2	0.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	認知症ケアパス配布数	目標	4800	3600	3900	4200	各包括でのイベント、研修時に配布するほか、各支所等の窓口でも配布を行ったことでほぼ目標を達成できた。		
		実績	2708	3542					
	単年で増	冊	達成率	56.4%	98.4%				
活動 指標	チームオレンジ整備数	目標	13	20	23	26	各包括で地域の各種団体等にチームオレンジの立ち上げ支援を行った結果、ほぼ目標を達成できた。		
		実績	18	19					
	累計で増	チーム	達成率	138.5%	95.0%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各包括センターがイベントや研修会等の場で認知症ケアパスの配布を行ったほか、関係課や各支所等での窓口での配布を行ったことで、ほぼ期待した成果をあげることができた。また、チームオレンジについても、各包括センターで2か所、3か所目の立ち上げ支援を継続的に行ってきたことで、ほぼ期待した成果をあげることができた。							
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	各包括センターで工夫を凝らした取り組みを行っており、現行のまま継続し、さらなる周知・啓発を図っていくため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
12123	策定事業							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	老人福祉法、介護保険法、共生社会の実現を推進するための認知症基本法、成年後見制度の利用の促進に関する法律				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備							
目的・背景	老人福祉法に基づく「高齢者福祉計画」、介護保険法に基づく「介護保険事業計画」、共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づく「認知症施策推進計画」及び成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づく「成年後見制度利用促進基本計画」を一体的のものとして、3年を一期として策定し、高齢者福祉事業や介護保険事業の効果的で円滑な推進を図ることを目的とする。							
対象・内容	対象……松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 対象者……市内の高齢者及び要支援・要介護認定者 令和5年度に、令和6年度から令和8年度までの3年を1期とする第9期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定。策定に当たり、高齢者や要支援・要介護認定者、介護事業所を対象とした意識調査を実施し、松山市社会福祉審議会・高齢者福祉専門分科会の意見を踏まえ策定したもの。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	5,251	0	0		主な経費 (千円) 【R6 決算】	-		-
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,251	0	0					
決算 (千円)	事業費計	3,331	0			主な取組 内容 【R6】	3年に1度実施するため、令和6年度は実施なし。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,331	0						
	(執行率)	63%	0%						
人役	正規職員	1.0				特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	計画に基づく施設整備の 公募事業者決定数	目標	0	0	0	0	第9期計画では新たな施設整備は行わないこととしているため。	
		実績	0	0				
	現状維持	施設	達成率	0%	0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	その他						
	理由	第9期計画では新たな施設整備は行わないこととしているため。						
課題	施設の供給過多とならないよう、人口動態やニーズを適切にとらえた計画を策定する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	第9期計画では新たな施設整備は行わないこととしているため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者離島生活支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12123								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備							
目的・背景	目的:離島生活での不便を解消するため、中島地区において「買い物支援」と安否確認などの「見守り」に「外出機械の創出」を組み合わせた高齢者の生活支援に取り組む。 背景:令和6年度から中島地区関係の事業を整理し一本化した。							
対象・内容	社会福祉法人島寿会及び松山市シルバー人材センターに補助金を交付し、中島地区の高齢者の見守りや支援体制の強化を図る。また、介護保険法に規定する通所介護を利用することができない高齢者に対し、生きがいつくりを目的として健康管理やレクリエーションなどを実施する。 中島・上怒和地区に居住する高齢者及び身体障がい者に対する送迎や買い物支援については、上怒和地区総代に依頼している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度			主な経費(千円)【R6決算】	委託料	10,239
予算(千円)	事業費計	5,250	17,390	17,123				補助金	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,250	17,390	17,123					
決算(千円)	事業費計	5,250	16,452				主な取組内容【R6】	中島地区での独居高齢者等の生活支援に取り組んでいる松山市シルバー人材センターに対し委託料・補助金を交付し、買い物支援等やデイサービスなどを実施。	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,250	16,452						
	(執行率)	100%	95%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1			特記事項		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	買物支援利用者数(延べ)	目標	1,571	1,571	1,571	1,571	離島居住者の転居等による減少と考えられる。		
		実績	1,299	1,200					
	現状維持	人	達成率	82.7%	76%				
成果指標	ミニデイ利用者数(延べ)	目標	443	443	443	443	目標は達成したが、利用者が施設入所したり入院・死亡による減少により前年度からは減少。		
		実績	593	547					
	現状維持	人	達成率	133.9%	123%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	人口減少の影響や転居等により利用者数は減少しているが、必要な方への買い物支援・ミニデイ利用についてサービスが提供できている。							
課題	本事業を担える事業者が限定される点。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高齢クラブ活動が実施されていない中島本島及び離島での高齢者の生きがいつくりや健康づくりのために本事業の継続的な実施が必要である。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	個別避難計画作成事業(高齢者)		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
21321								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる			○	-	-	-	
施策	地域防災力の向上							
主な取組	防火・防災意識の向上		根拠法令	災害対策基本法				
取組みの柱	防火・防災意識の普及啓発							
目的・背景	令和3年の災害対策基本法の改正によって、避難行動要支援者ごとに「個別避難計画」の作成が市町村の努力義務となり、個別避難計画の作成に取り組むことによって、災害時での避難行動要支援者一人ひとりの状況にあった避難支援をあらかじめ計画し、災害に備えることを目的としている。							
対象・内容	対象 65歳以上の独居またはねたき高齢者、要介護認定3～5に該当する方 内容 災害発生時に、自ら避難することが困難な方々の避難支援の実効性を高めるため、地域や福祉関係者等と連携し、個別避難計画を作成する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費		
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	文書郵送等の通信運搬費		381		
予算(千円)	事業費計	0	5,342	3,777				計画作成業務委託料		680	
	国費・県費								送付用封筒の印刷製本費		101
	市債										
	その他										
	一般財源		5,342	3,777							
決算(千円)	事業費計	0	1,162			主な取組内容【R6】	・対象者へ計画作成意向調査実施 ・計画作成協力者及び対象者へ周知、説明会や作成支援の実施 ・関係機関への周知、協力依頼				
	国費・県費										
	市債										
	その他										
	一般財源		1,162								
	(執行率)	0%	22%								
人役	正規職員		2.0	2.0		特記事項	対象者への意向確認の結果、福祉専門職等への作成支援の希望者が想定よりも少なかったため。				
	その他		1.0	1.0							
	合計	0.0	3.0	3.0							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	対象者への周知回数(年間)	目標	—	1	1	1	関係課と連携しながら対象者へ計画作成の通知を行うことができた。	
		実績	—	1				
成果指標	R6年度以降の個別避難計画の作成者数	現状維持	回	達成率	100%			
		目標	—	3,500	4,500	5,500	福祉専門職等による作成支援や本人・家族の作成により計画の作成が進んだ。	
		実績	—	2,853				
累計で増	件	達成率	82%					
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	計画作成の同意を得られない方や未回答の方もいたが、作成を希望する方の計画作成を進めることができたため。						
課題	個別避難計画システムの構築の検討			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	災害発生の実効性ある避難支援とするためにも計画の作成は必要であるため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	認知症高齢者支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12124								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	○	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市高齢者いきいき支援実施要綱				
取組みの柱	認知症高齢者支援対策の推進			松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業実施要綱				
目的・背景	<p>①徘徊高齢者家族支援サービス事業・・・認知症高齢者が徘徊した場合に、早期に発見できるシステムを活用して、家族が安心して介護できる環境を整備することを目的とする。平成15年度から実施。</p> <p>②松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業・・・認知症高齢者とその家族が安心して暮らせる地域づくりを目指し、松山市全体で見守りや探索協力を行う市民参加型ネットワーク構築を目的とする。松山市社会福祉協議会との協働事業として、発展的に平成27年12月から実施。</p> <p>③認知症サポーター養成講座・・・認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を見守る応援者である「認知症サポーター」を養成することを目的とする。平成17年7月27日付厚労省課長通知「認知症を知る1年」キャンペーンについての一環として全国的に実施。</p> <p>④認知症ケアパス・・・認知症の人に限らず、広く高齢者やその家族の方に、認知症に関する情報や相談窓口一覧などを掲載し、早期発見・早期治療を周知する目的で作成する。平成24年9月に厚労省から発表された「オレンジプラン」により、各市町が作成及び普及することが示され、平成27年10月に発行。</p>							
対象・内容	<p>【対象】</p> <p>①市内に住所を有するおおむね65歳以上の徘徊がみられる高齢者を居宅で介護している家族</p> <p>②・探索協力者等：市民等 ・見守り協力事業所：認知症に理解のある従業員がいる事業所等 ・利用登録者：おおむね65歳以上の徘徊の恐れがある高齢者 ③一般市民 ④一般市民</p> <p>【内容】</p> <p>①徘徊がみられる高齢者に小型の電波発信器を貸与し、行方不明時に親族からの依頼により受信センターが速やかに検索し、親族に知らせる。警備会社等に委託費を支出。</p> <p>②認知症高齢者の徘徊発生時に、警察への捜索届出を前提として、事業協力者に対し、市社協から捜索依頼メールを送信し、警察への状況提供を依頼。また、徘徊の恐れのある認知症高齢者をその家族等が利用登録を行う。その際、登録番号を印字した「お守りキーホルダー」と靴に貼る「お守りステッカー」を配布し、所持者の身元特定が迅速に行える。</p> <p>③年1回、市主催で実施。また、随時10人程度以上の参加が見込まれる団体等に講師を派遣している。</p> <p>④平成27年10月にパンフレットを作成し、その後、随時更新を行い、市民への周知啓発を実施している。</p>							

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	2,495	3,427	3,549		主な経費 (千円) 【R6 決算】	徘徊高齢者家族支援サービス事業業務委託料		734
	国費・県費	1,290	1,828	1,915				認知症サポーター養成講座教材費	554
	市債	0	0	0					
	その他	775	990	996					
	一般財源	430	609	638					
決算 (千円)	事業費計	1,827	2,166			主な取組内容 【R6】	認知症の人やその家族を支援する体制を構築するため、「徘徊高齢者家族支援サービス事業」「松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業(お守りネット)」「認知症サポーター養成講座」を実施した。		
	国費・県費	930	921						
	市債	0	0						
	その他	588	938						
	一般財源	309	307						
	(執行率)	73%	63%						
人役	正規職員	0.2				特記事項			
	その他	0.0							
	合計	0.2	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	認知症サポーター養成講座開催数	目標	110	90	100	110	周知・啓発を行ったが、想定した申込み数に満たなかったため。	
		実績	77	82				
	単年で減	回	達成率	70%	91%			
成果指標	認知症サポーター数	目標	5,000	4,500	5,000	5,500	目標を達成できた。	
		実績	3,908	4,886				
	単年で増	人	達成率	78%	109%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	認知症サポーター養成講座の開催数は目標を達成できなかったが、認知症サポーター数は目標を達成できており、一定の成果はあった。						
課題	認知症サポーター養成講座受講の周知を行い、講座開催数、サポーター数ともに増やしていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	講座受講の周知・啓発を積極的に行い、目標達成を目指すため	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者週間事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12132							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	高齢者福祉の充実		-	-	-	-	
主な取組	高齢者の生きがいづくり	根拠法令	国が取り組んでいる9月15日の「老人の日」から21日までの「老人の日・老人週間」キャンペーン				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進						
目的・背景	国を挙げて長寿を祝う高齢者週間に各種行事を開催し、社会の発展に尽くしてきた高齢者に敬意を表するとともに、地域福祉活動に功績のあった方々を顕彰するなど、幸せで明るい長寿社会の発展を図る。国が取り組んでいる9月15日の「老人の日」から21日までの「老人の日・老人週間」キャンペーン期間(前後も含む)に併せて、各種行事を実施している。						
対象・内容	対象:おおむね65歳以上の高齢者(各種行事により異なる) 内容:9月15日の「老人の日」を中心に市民一人一人が家庭、地域社会などで高齢者との関わり及び高齢期のあり方に関心と理解を深めるため、次の各種行事を実施している。 ・高齢者の表敬訪問・百歳高齢者への祝状贈呈 ・高齢者趣味の作品展の開催 ・マッサージ無料奉仕 ・囲碁大会 ・将棋大会 ・松山市福祉大会(市社協へ委託) ・地区敬老会助成事業として、各種団体(公民館を主体とする実行委員会、地区社協、区長会等)が実施する地区敬老会等へ負担金を支出。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	11,519	10,921	11,537			主な経費 (千円) 【R6 決算】	地区敬老会への負担金	8,113
	国費・県費			23				松山市社協への福祉大会開催に伴う委託料等	1,170
	市債								
	その他								
	一般財源	11,519	10,921	11,514					
決算 (千円)	事業費計	10,285	9,701				主な取組 内容 【R6】	・百歳高齢者への祝状贈呈 ・地区敬老会助成 ・高齢者趣味の作品展の開催 ・囲碁・将棋大会 ・高齢者表敬訪問 ・松山市福祉大会(市社協へ委託) ・マッサージ無料奉仕	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,285	9,701						
	(執行率)	89%	89%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2			特記 事項		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	趣味の作品展来場者数	目標	600	600	600	600	県美術館を会場にしたことにより、他の企画展に会場された方も来場いただけため。	
		実績	668	714				
	単年で増	人	達成率	111%	119%			
活動 指標	趣味の作品展出品者数	目標	200	200	200	200	コロナの影響が落ち着き、積極的に創作活動を再開される方が増えたと思われるため。	
		実績	183	202				
	現状維持	人	達成率	92%	101%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	高齢者週間に様々なイベントを開催し、また各地区が実施する敬老会へ負担金を支出することで、高齢者に日ごろの感謝やねぎらいの気持ちを伝えることができたため。						
課題	各敬老会主催者と連携を密にとり、負担金支出、祝辞送付、来賓調整をスムーズに行うことが課題である。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	高齢者週間の実施イベントについて、費用対効果等を検証し、検討していく。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢クラブ助成事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
12132						
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する					
施策	高齢者福祉の充実		-	-	-	-
主な取組	高齢者の生きがいづくり	根拠法令	老人福祉法第13条第2項 松山市高齢クラブ等運営助成補助金交付要綱			
取組みの柱	地域での活動や交流の促進					
目的・背景	目的:市内各地域で、概ね60歳以上の高齢者により結成されている単位高齢クラブの健全な育成を図る。 背景:老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、昭和38年度から市内の高齢クラブの活動に対する助成を開始。					
対象・内容	市内各地域の単位高齢クラブに補助金を交付し、単位高齢クラブが行う社会奉仕活動、老人教養講座開催事業、健康増進事業等、高齢者の健康増進や生きがいづくりを推進する。					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	補助金		8,055	
予算(千円)	事業費計	10,644	10,332	9,132				償還金(R5年度国庫補助金返還分)【R6決算】		136
	国費・県費	3,548	3,444	3,044						
	市債									
	その他									
	一般財源	7,096	6,888	6,088						
決算(千円)	事業費計	8,609	8,191			主な取組内容【R6】	単位高齢クラブが実施する補助対象事業への助成(当初交付高齢クラブ数 141クラブ)			
	国費・県費	2,928	2,740							
	市債									
	その他									
	一般財源	5,681	5,451							
	(執行率)	81%	79%							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項				
	その他	0.2	0.2	0.2						
	合計	0.5	0.5	0.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	各クラブの活動・経理状況の確認	目標	25	25	25	25	予定通り現地確認を行うことができた		
		実績	25	22					
	現状維持	クラブ	達成率	100%	88%				
成果指標	補助金申請クラブ数	目標	157	140	141	141	ほぼ想定通りの申請数となった		
		実績	150	141					
	現状維持	クラブ	達成率	96%	101%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	予定していた活動ができなかったクラブが一部あったため。							
課題	高齢者の生活が多様化し、高齢クラブ加入者の高齢化等により活動が継続できず、解散や休止する単位高齢クラブが増加しているため、年々補助額が減少している			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	活動に対し補助金を出すことで、高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的としているため		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地区高齢クラブ連合会助成事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12132								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	老人福祉法第13条第2項				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進			松山市高齢クラブ等運営助成補助金交付要綱				
目的・背景	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、平成4年から組織運営の強化と高齢クラブ間の連携を図ることを目的として、複数の高齢クラブで構成する「地区高齢クラブ連合会」に対し補助を開始した。							
対象・内容	地区高齢クラブ連合会に補助金を交付し、地区高齢クラブ連合会が行う社会奉仕活動、老人教養講座開催事業、健康増進事業等、高齢者の健康増進や生きがいづくりを推進する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	補助金		1,895
予算 (千円)	事業費計	2,380	2,380	2,235					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,380	2,380	2,235					
決算 (千円)	事業費計	2,011	1,895			主な取組 内容 【R6】	地区高齢クラブ連合会が実施する補助対象事業への助成 (当初交付地区高齢クラブ数 26クラブ)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,011	1,895						
	(執行率)	84%	80%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	各クラブの活動・経理状況の確認	目標	5	5	5	5	単位高齢クラブが減少し、休止となった地区連合会があったため		
		実績	4	4					
	現状維持	クラブ	達成率	80%	80%				
成果 指標	補助金申請クラブ数	目標	30	30	30	30	地区連合会活動の休止等により、補助金を申請しない地区連合会があるため		
		実績	29	26					
	現状維持	クラブ	達成率	97%	87%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	高齢クラブの減少に伴い、連合会活動の休止や、予定していた活動ができなかった地区連合会が一部あったため。							
課題	単位高齢クラブの減少に伴い休止する地区連合会があり、年々補助額が減少している			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	活動に対し補助金を出すことで、高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的としているため		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市高齢クラブ連合会運営事業補助金	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12132							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	高齢者福祉の充実		-	-	-	-	
主な取組	高齢者の生きがいづくり	根拠法令	老人福祉法第13条第2項				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進		松山市高齢クラブ等運営助成補助金交付要綱				
目的・背景	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、昭和38年から市内の高齢クラブ等の活動に対する助成を開始するとともに、昭和39年から市内の高齢クラブの活動及び組織強化を図ることを目的として、松山市高齢クラブ連合会の各種事業に対する補助を開始した。						
対象・内容	松山市高齢クラブ連合会に補助金を交付し、松山市高齢クラブ連合会が行っている各高齢クラブに対する指導及び社会活動推進のための事業など、その活動の促進を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	3,000	3,000	3,000			主な経費 (千円) 【R6決算】	補助金	1,744
	国費・県費	1,000	1,000	1,000				償還金(R5年度国庫補助金返還分)	266
	市債								
	その他								
	一般財源	2,000	2,000	2,000					
決算 (千円)	事業費計	2,611	2,010				主な取組内容 【R6】	連合会が実施する各種事業への助成 所属クラブ数 1148クラブ 所属会員数 8,253人	
	国費・県費	1,000	1,000						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,611	1,010						
	(執行率)	87%	67%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1			特記事項		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	事業実施の回数	目標	12	12	12	12	一部事業について参加人数等により実施できなかったものがあったため		
		実績	11	10					
	現状維持	回	達成率	92%	83%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	参加者の減少などによる主催大会の中止があったため							
課題	高齢者のニーズに合わせた事業の実施が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的としているため		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	いきがい交流センターしみず管理運営事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	松山市生きがい交流センター事業実施要綱				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	目的:高齢者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図る地域交流事業や講座等を実施し、高齢者福祉の向上に資することを目的とする 背景:出生数の減少等により発生した清水小学校の余裕教室等を利用し、清水地区を中心とした城北エリアに居住する方の主体的運営による福祉・文化・レクリエーション等の学習及び相互扶助実践を通して、地域福祉の拠点とするために平成12年に開設した。							
対象・内容	社会福祉法人松山市社会福祉協議会へ事業を委託し、生きがい対策や心身機能の維持向上を図る地域交流事業を実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	委託料		12,248
予算(千円)	事業費計	12,114	13,473	15,588				工事請負費	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	12,114	13,473	15,588					
決算(千円)	事業費計	11,831	13,007			主な取組内容【R6】	松山市社会福祉協議会への委託により、生きがい対策や心身機能の維持向上を図る地域交流事業の実施や、シニアライフ講座・終活のススメ講座などを開催。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11,831	13,007						
	(執行率)	98%	97%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	地域交流事業開催数	目標	140	130	130	130	小学校との交流事業が予定よりも多くできたため	
		実績	130	141				
	単年で増	回	達成率	93%	108%			
成果指標	主催講座受講者	目標	236	240	240	240	応募後の辞退等があり、予定数に満たなかった	
		実績	218	177				
	単年で増	人	達成率	92%	74%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	地域交流事業の増加により、高齢者と小学生との世代間交流の場となったため						
課題	地域や小学校との継続した連携が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高齢者の生きがいづくりや地域との交流の場づくりのため	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者いきいきチャレンジ事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	○	-	○	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	松山市高齢者いきいきチャレンジ事業実施要綱				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	高齢者の外出機会の創出等を目的とし、平成30年10月から実施。コロナ禍に伴い、近年事業実施できていなかったが、令和5年7月に健康アプリを導入し、リニューアルした。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●対象 松山市に住民票を有し、かつ実施年度の3月31日時点で満65歳以上である者</li> <li>●内容 【アプリ保有者】対象イベントでの二次元コードの読みやアプリ機能(万歩計・脳トレ・食事管理)の活用でポイントを貯め、楽しく、無理なく健康習慣が習得できる。貯めたポイントは道後温泉別館 飛鳥乃湯泉で利用できるほか、電子マネーへの交換もできる。 【アプリ非保有者(スマホを保有していない等)】スタンプカードで、スタンプを2つ貯める毎に道後温泉別館 飛鳥乃湯泉の入浴券と交換する。</li> </ul>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	4,000	17,099	9,135			主な経費 (千円) 【R6 決算】	健康アプリ負担金	2,477
	国費・県費							ブースでの受付等業務の委託料	10,000
	市債							新聞等への広告料	149
	その他								
	一般財源	4,000	17,099	9,135					
決算 (千円)	事業費計	2,699	12,816				主な取組 内容 【R6】	・健康アプリ相談窓口の設置 ・対象イベントの実施 ・各種の周知啓発	
	国費・県費								
	市債								
	その他	85	61						
	一般財源	2,614	12,755						
	(執行率)	67%	75%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0			特記 事項	R6年度から土日イベントの運営や、高齢者のアプリ相談窓口をシルバー人材センターに委託することになったため。	
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	対象イベント実施回数	目標	16	20	40	40	事業の趣旨について、関係団体から理解・協力を得られたことから対象イベントの拡充につながった。	
		実績	19	34				
	単年で増	回	達成率	119%	170%			
成果 指標	アプリ利用者の対象イベント参加延べ人数	目標	-	1,400	1,760	2,120	健康アプリ登録者の増加や対象イベントの拡充により、イベント参加者の増加につながった。	
		実績	537	1,476				
	累計で増	人	達成率	-	105%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	健康アプリの周知・啓発により、アプリ登録者が増え、外出機会や健康づくりのきっかけをつくることができた。						
課題	アプリやスマートフォンに不慣れの方にも健康アプリを利用してもらえるようにするための体制づくりが課題となる。			今後の 方向性	見直しを検討	左記の 理由	アプリの利用の後押しができるよう、令和7年度から公民館等での出張相談の実施やイベントの拡充を予定。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	老人福祉センター管理事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	3:指定管理	
12132								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	老人福祉法第15条第1項、松山市老人福祉センター条例				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	目的:本市に住所を有する65歳以上の高齢者及び高齢クラブの会員に対して、生活・健康等の各種相談、教養講座等の実施、高齢クラブの運営指導等を行い、高齢者の生きがいや交流の場を提供する。 背景:高齢者人口が増加するなか、高齢者の生きがいづくり、健康増進などの社会的要望に対応するため、「松山市老人福祉センター」など計3カ所の整備をこれまでに実施している。							
対象・内容	老人福祉センターの維持管理に指定管理者制度を導入し、施設の安定稼働を図る							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉センター費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	67,971	67,372	69,688			主な経費 (千円) 【R6 決算】	指定管理料	59,344
	国費・県費							工事請負費	2,222
	市債								
	その他	442	324	324					
	一般財源	67,529	67,048	69,364					
決算 (千円)	事業費計	62,789	61,566				主な取組 内容 【R6】	松山市老人福祉センターの運営(指定管理)	
	国費・県費								
	市債								
	その他	347	395						
	一般財源	62,442	61,171						
	(執行率)	92%	91%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3			特記 事項		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	利用者数	目標	-	38,000	38,000	38,000	目標値まで増加していないが、中村老人福祉センターの利用再開に伴い前年より増加している。		
		実績	29,222	32,757					
	単年で増	人	達成率	-	86%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	指定管理者の変更があったが、問題なく運営できている。							
課題	利用者の、ニーズに応じた教養講座の開催が課題となっている			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	高齢者の生きがいづくりの場として、引き続き適切な管理運営が必要であるため		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市社会福祉事業団運営事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	目的:松山市社会福祉事業団を円滑に運営し、社会福祉の増進を図る。 背景:増大、複雑化する福祉サービスに適切に対応するため、松山市が設置する社会福祉施設の受託運営を行う松山市社会福祉事業団への運営助成を行っている。							
対象・内容	松山市社会福祉事業団に補助金を交付し、松山市が設置する社会福祉施設の運営等を委託する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	補助金		96,388
予算(千円)	事業費計	94,115	98,927	92,280					
	国費・県費								
	市債								
	その他			2					
	一般財源	94,115	98,927	92,278					
決算(千円)	事業費計	92,905	96,388			主な取組内容【R6】	松山市社会福祉事業団への補助金交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	92,905	96,388						
	(執行率)	99%	97%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	運営補助内容の精査(執行率)	目標	100	100	100	100	概ね予定通りの予算執行がなされた。	
		実績	98.7	97.4				
	現状維持	%	達成率	99%	97%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	多種多様な社会福祉サービス施設を管理運営している松山市社会福祉事業団の運営が円滑に行われたことで、適切な福祉サービスの提供につながったため。						
課題	複雑化する福祉サービスやニーズに対応する人員の育成など			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、多種多様な社会福祉サービスの提供に努めるため	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	総合福祉センター管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
12132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	松山市総合福祉センター条例				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	<p>目的:増大する福祉ニーズに対応するため、行政と民間が連携して福祉事業を推進し、高齢者・障がい者と市民との交流を図る総合福祉サービスの拠点として、市総合福祉センターを管理運営し、市民福祉の増進を図る。</p> <p>背景:福祉ニーズの複雑化、多様化、増大化に対応できるよう、福祉関係者等への会場の貸し出しのほか、ボランティアグループや福祉関係団体・行政等との協働により、福祉人材の育成、情報収集・発信、高齢者や障がい者等の社会参加の促進を図る等、松山市の福祉活動の拠点として平成3年4月に開設。</p>							
対象・内容	総合福祉センターの維持管理に指定管理者制度を導入し、施設の安定稼働を図る							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	総合福祉センター費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度			主な経費(千円)【R6決算】	松山市総合福祉センター管理・運営事業委託料	213,043
予算(千円)	事業費計	253,384	274,801	267,826				地域福祉支援システム管理運営事業委託料	33,094
	国費・県費							工事請負費	4,805
	市債								
	その他	1,190	863	1,051					
	一般財源	252,194	273,938	266,775					
決算(千円)	事業費計	242,460	250,942				主な取組内容【R6】	社会福祉協議会の指定管理により総合福祉センターの管理運営を行い、市民福祉の増進を図った。	
	国費・県費								
	市債								
	その他	958	1,101						
	一般財源	241,502	249,841						
	(執行率)	96%	91%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3			特記事項		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	利用団体	目標	8,800	8,800	8,800	8,800	新型コロナ5類移行後の利用団体数は横ばいの状況。		
		実績	7,670	7,485					
	単年で増	団体	達成率	87.2%	85%				
成果指標	利用人数	目標	220,000	220,000	220,000	220,000	新型コロナ5類移行後の利用団体数は概ね横ばいの状況。		
		実績	137,213	129,238					
	単年で増	人	達成率	62.4%	59%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新型コロナ5類移行後の利用者数は横ばいの状況である。							
課題	目標達成に向けた利用者数を増加するための方策が課題。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	社会福祉関係者等の活動の拠点となっており、施設の維持管理に引き続き努める必要がある。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	調整・評価	連絡先	948-6821
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	社会福祉審議会事務		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
12311								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	地域福祉の促進			-	-	-	-	
主な取組	地域福祉活動の推進		根拠法令	社会福祉法第7条 松山市社会福祉審議会条例				
取組みの柱	地域福祉活動の活性化							
目的・背景	平成12年に地方分権一括法に伴い改正された社会福祉法に基づき、松山市社会福祉審議会を設置している。社会福祉法第7条の規定に基づき、社会福祉に関する調査審議を行う審議会(合議制の機関)として、松山市社会福祉審議会を設置し、意見を各社会福祉施策に反映することを目的としている。							
対象・内容	「議会の議員」「社会福祉事業に従事する者」「学識経験のある者」を対象とする合計43名の委員に対して、合議制である松山市社会福祉審議会(全体会)を開催し、松山市の社会福祉に関する審議、報告を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	357	377	377			主な経費 (千円) 【R6 決算】	委員報酬	357
	国費・県費							手話通訳者報償費	6
	市債								
	その他								
	一般財源	357	377	377					
決算 (千円)	事業費計	266	363				主な取組 内容 【R6】	・5月9日に第1回松山市社会福祉審議会(全体会)を開催。 ・議事:第5期松山市地域福祉計画・地域福祉活動推進計画等について	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	266	363						
	(執行率)	75%	96%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1			特記事項		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	全大会の開催回数	目標	1	1	1	1	参集形式の全体会を開催した。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	審議会での委員の調査審議により、松山市の社会福祉施策に対して、貴重なご意見を反映することができているため。						
課題	委員の一斉改選に伴う会長及び副会長の選出、会長による各分科会及び審査部会委員の指名が行われることから、円滑な運営のための調整事務等が必要である。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	審議会を開催することで、各委員が調査審議した内容や意見を社会福祉施策に反映することができるため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	調整・評価	連絡先	948-6821
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域福祉計画進捗評価事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営
12311							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	地域福祉の促進			-	-	-	-
主な取組	地域福祉活動の推進		根拠法令	社会福祉法第107条第3項			
取組みの柱	地域福祉活動の活性化						
目的・背景	社会福祉法第107条の規定に基づき、松山市地域福祉計画を策定したことに伴い、令和6年度からの第5期計画について進捗管理を行う。誰もが住みなれた地域で自分らしく幸せに暮らしていくために、ひとりひとりが他人を思いやり、お互いに支えあう社会を目指した地域福祉を推進していく。						
対象・内容	「社会福祉事業に従事する者」「学識経験のある者」で構成する松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会で、地域福祉計画の進捗状況について報告を行い、本計画の進行管理を適切に行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	決算額なし		0
予算(千円)	事業費計	784	125	125					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	784	125	125					
決算(千円)	事業費計	660	0			主な取組内容【R6】			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	660	0						
	(執行率)	84%	0%						
人役	正規職員	1.0	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	地域福祉専門分科会開催数	目標	4	1	1	1	進捗状況報告を行うことができた。		
		実績	4	1					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	第5期地域福祉計画が策定されたことに伴い、前期計画である第4期地域福祉計画について総括し、評価点や改善点について地域福祉専門分科会へ報告することができた。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現計画について進捗管理を行い、適切に評価していく。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	生活安定資金償還事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12311								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	地域福祉の促進			-	-	-	-	
主な取組	地域福祉活動の推進		根拠法令	愛媛県林業改良指導員資格試験条例等を廃止する条例				
取組みの柱	地域福祉活動の活性化							
目的・背景	昭和50年度から愛媛県生活安定福祉基金条例に基づき、県からの事務委任より事業を開始し、低所得者世帯を対象として貸付を行っていたが、条例廃止に伴い、平成16年度末で貸付事業は終了したため、平成17年度以降は、償還事務のみを行っている。							
対象・内容	債務者に対して、愛媛県からの依頼に基づき、愛媛県の作成した督促状を該当の債務者に送付するとともに、現況が不明である債務者については調査を行い、債権整理の手続きを進める。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	督促状等用紙の消耗品費		56
予算(千円)	事業費計	80	75	75					
	国費・県費	80	75	75					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算(千円)	事業費計	59	58			主な取組内容【R6】	・所在が判明している債務者への督促状等の送付 ・債務者の相続人等へ依頼文書の送付 ・所在不明の債務者の所在調査		
	国費・県費	59	58						
	市債								
	その他								
	一般財源								
(執行率)	74%	77%							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	債務者及び相続人等への文書送付件数	目標		25	22	22	所在不明者等への送付がかなわなかったため		
		実績		25	22				
	現状維持	件	達成率	-	88%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	県の依頼等に基づき適切な処理ができたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	県の依頼等に基づき実施していくため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域福祉サービス事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12321							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	地域福祉の促進		-	-	-	-	
主な取組	地域福祉活動の推進	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	地域福祉活動の活性化						
目的・背景	目的:地区社協を実施機関とし、住民参加のたすけあい(自助・互助)の精神を基調とした福祉サービスの提供、福祉学習、地区社協だより発行による福祉教育や啓発活動により、地域住民の福祉意識を高め、誰もが住みやすいまちづくりの推進を図る。 背景:昭和60年5月から松山市社会福祉協議会が事業を開始。松山福祉振興基金の基金運用収入を主な財源としていたが、基金利息の低下により安定した事業継続が困難となったため、平成12年から補助を開始した。						
対象・内容	福祉学習、地区福祉だより発行による福祉教育や啓発活動等を行う松山市社会福祉協議会に補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	地域福祉サービス事業補助金		5,535
予算(千円)	事業費計	6,145	6,145	6,145					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,145	6,145	6,145					
決算(千円)	事業費計	5,535	5,708			主な取組内容【R6】	松山市社会福祉協議会と地区社会福祉協議会の地域福祉活動の促進の支援		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,535	5,708						
(執行率)	96%	93%							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	社会福祉協議会が行っている事業全体の経費は18,935千円。市補助金は事業推進費の1/2(5,708千円)		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	福祉学習	目標		150	150	150	150	昨年と同数の実施回数であり、想定より低い結果となった。	
		実績		100	100				
	現状維持	人	達成率	66.7%	66.7%				
成果指標	地区広報誌発行	目標		60	60	60	60	わずかに届かなかったがほぼ達成できている	
		実績		59	58				
	単年で減	回	達成率	98%	97%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	福祉学習の開催は想定を下回る結果となった。広報誌発行については、ほぼ目標を達成できており、活動状況は現状を維持している。							
課題	今後も啓発活動に力を入れ、草の根の地区社協からの福祉活動活性化を図っていく必要がある			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各地区社協と連携し、新たな担い手の発掘および養成に向けた事業啓発等を地区の特性に合わせて実施していく必要がある		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	独居高齢者みまもり員設置事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12321								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	-	-	-	
施策	地域福祉の促進							
主な取組	地域福祉の担い手支援・育成		根拠法令	松山市独居高齢者みまもり員制度要綱、松山市独居高齢者みまもり員活動実施要領、松山市独居高齢者みまもり員設置事業補助金交付要綱				
取組みの柱	地域福祉の活動主体への支援							
目的・背景	市内にみまもり員を設置して独居高齢者の実情を把握し、安否確認等を行うことにより不測の事故を防止する。各地区のみまもり員の訪問活動等により安否確認を行うこととして、昭和46年度に事業開始した。							
対象・内容	市内在住の独立した家屋に住む独居高齢者で安否確認を必要とする者を対象として地区民生委員協議会が実施するみまもり活動に必要な経費について補助金等を交付。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	6,729	6,750	6,750			主な経費 (千円) 【R6 決算】	みまもり員への報償費	4,861
	国費・県費							民生委員地区への補助金	1,365
	市債							ボランティア活動保険料	126
	その他								
	一般財源	6,729	6,750	6,750					
決算 (千円)	事業費計	6,391	6,352				主な取組 内容 【R6】	・みまもり員活動に要する経費として補助金等を交付 ・みまもり員の独居高齢者の安否確認により孤立死等の不測の事故を未然に防ぐ。	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,391	6,352						
	(執行率)	95%	94%						
人役	正規職員	0.1	0.2	0.2			特記事項		
	その他								
	合計	0.1	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	みまもり員数	目標	431	431	431	431	退任以降欠員が生じている地区では継続して各地区民生委員が後任を探している状態である。	
		実績	409	405				
	単年で増	人	達成率	95%	94%			
成果指標	訪問回数	目標	110,496	110,496	98,928	98,928	近所で見かけて声掛けしたなど、通常の訪問以外での安否確認が回数に反映されていないためと分析する。	
		実績	50,702	46,508				
	単年で増	回	達成率	46%	42%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	みまもり員の高齢化等に伴う手不足の問題はあるが、各地区欠員解消のためにご尽力されており、欠員が生じている地区についても民生委員が手分けしてみまもり活動を行うなど、活動が滞ることがないように努力されているため。						
課題	定期的な欠員が生じてしまっている地区がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各民生委員地区がみまもり活動を継続的に進めるよう報償費や補助金の支出を滞りなく行っていく。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市社会福祉協議会運営事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12321								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	地域福祉の促進			-	-	-	-	
主な取組	地域福祉の担い手支援・育成		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	地域福祉の活動主体への支援							
目的・背景	<p>目的:社会福祉に関する活動への住民参加や社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図り、地域福祉活動を推進する。                  背景:社会福祉法人松山市社会福祉協議会は、昭和26年10月に共同募金を地域配分するために発足。昭和42年1月の社会福祉法人認可を契機に地域福祉活動の推進を図るため運営に対する補助を開始した。</p>							
対象・内容	行政等と協働し各種福祉事業を行う松山市社会福祉協議会に補助金を交付する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	松山市社会福祉協議会運営事業補助金		206,623
予算(千円)	事業費計	226,548	214,788	200,542					
	国費・県費								
	市債								
	その他			1					
	一般財源	226,548	214,788	200,541					
決算(千円)	事業費計	222,238	210,162			主な取組内容【R6】	市社協へ補助金を交付し、行政等と協働し各種福祉事業の推進を図った		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	222,238	210,162						
	(執行率)	98%	98%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	福祉体験学習	目標	130	130	130	130	小学校・中学校ともに実施回数が増加した。特に小学校は、令和5年度から56回増加した(73回→129回)。		
		実績	94	169					
	現状維持	回	達成率	72.3%	130%				
成果指標	ボランティア登録団体	目標	460	490	510	510	周知・啓発を行っているが、登録団体数は横ばいの状況。		
		実績	456	460					
	現状維持	団体	達成率	99.1%	93.9%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	ボランティア登録団体数は目標達成とならなかったものの、福祉体験学習は前年度と比較し実施回数を大きく伸ばしており、活動が活発化している傾向である。							
課題	ボランティア活動や住民の支え合い活動に興味・関心がある人の増加			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	効果は見えにくいですが、研修会の実施等、啓発活動を地道に行っていく必要がある。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域ケア会議推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託	
13232						
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-
施策	社会保障制度の充実					
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱			
取組みの柱	介護サービスの質的向上					
目的・背景	令和3年度まで介護給付適正化事業として実施していた「ケアプラン検討会」を令和4年度から地域ケア会議推進事業に移行し「自立支援型ケアマネジメント検討会議」として実施している。					
対象・内容	新規に要支援又は要介護1・2の認定を受けて6ヶ月以内のケースを選定して検討会議を開催し、多職種の専門的な視点に基づく助言を通じて、自立に資するケアマネジメントの視点やサービス等の提供に関する知識や技術を、サービス提供事業者を含む事例提供者に習得してもらう。本事業は、松山市社会福祉協議会へ委託している。					

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費		
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	人件費		7,134		
予算(千円)	事業費計	7,203	8,564	8,349			謝金			498	
	国費・県費	4,159	4,945	4,821				通信運搬費			84
	市債	0	0	0							
	その他	1,658	1,971	1,921							
	一般財源	1,386	1,648	1,607							
決算(千円)	事業費計	6,920	8,218			主な取組内容【R6】	検討会議を開催し、市民及び関係者の自立支援に向けた意識改革及び介護保険制度における介護支援専門員等のスキルアップにつなげた。				
	国費・県費	3,996	4,744								
	市債	0	0								
	その他	1,592	1,893								
	一般財源	1,332	1,581								
	(執行率)	96%	96%								
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	令和4年度に一部の事業が、介護給付適正化事業から移行				
	その他	0.0	0.0	0.0							
	合計	0.1	0.1	0.1							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	検討会議の開催回数	目標	12	12	12	12	会議開催時に悪天候となった時も、翌月に順延し開催する等、実施に努めることができた。		
		実績	12	12					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
活動指標	検討事例数	目標	24	24	24	24	担当包括と圏域内居宅支援事業所から1例ずつ計2例を毎月検討したが、6か月後のモニタリング検討会議時に入院等で検討する事ができないケースが5例あった。		
		実績	24	19					
	現状維持	件	達成率	100%	79%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事例提供者を対象としたアンケートでは、「自立支援に向けた具体的な対応のイメージがはっきりできた」が55%、「自立支援に向けた具体的な対応のイメージが漠然とできた」が40%で自立支援の具体的なイメージが95%を占めたため、介護支援専門員のスキルアップに繋がっていると考えられる。							
課題	包括支援センターの担当数に偏りがあるため、対象者の少ない地域ではケースの選定や依頼する居宅支援事業所に偏りができるので、対象者の選定が困難な場合がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	目標どおりの開催ができていないため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6078
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	物価高騰住民税非課税世帯支援給付金給付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
13242							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心して暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	その他の保障制度の充実	根拠法令	松山市物価高騰住民税非課税世帯支援給付金事務実施要綱				
取組みの柱	適正な援護事業の実施		松山市物価高騰住民税非課税世帯(所得割非課税世帯)支援給付金事務実施要綱				
目的・背景	令和5年度に、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、物価高騰の影響が大きい①住民税非課税世帯等に1世帯あたり3万円の給付を行うこととなった。その後、11月の国の閣議決定において②住民税非課税世帯へ7万円を追加給付することとなり、更に、③個人住民税の定額減税の対象とならない「均等割のみ課税世帯」にも10万円の給付金を給付することとなったことを受け、松山市でも速やかに市民生活を支援するため、事業を開始した。②③について、事業開始が遅かったこともあり、令和6年度へ予算を繰り越すことで事業を継続した。						
対象・内容	<p>【対象世帯】</p> <p>①松山市物価高騰住民税非課税世帯支援給付金(1世帯あたり3万円)※令和5年度中に終了。 令和5年6月1日に松山市に住民票があり、世帯全員の令和5年度の住民税が非課税の世帯。</p> <p>②松山市物価高騰住民税非課税世帯支援給付金(追加給付分)(1世帯あたり7万円) 令和5年12月1日に松山市に住民票があり、世帯全員の令和5年度の住民税が非課税の世帯。</p> <p>③松山市物価高騰住民税非課税世帯(所得割非課税世帯)支援給付金(1世帯あたり10万円) 令和5年12月1日に松山市に住民票があり、令和5年度の住民税が均等割のみ課税者、または、均等割のみ課税者と非課税者の世帯。 ※②・③については課税者の扶養親族などである場合を除く。</p>						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	臨時特別給付金費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度						
予算 (千円)	事業費計	9,199,208	1,098,096	0		主な経費 (千円) 【R6 決算】	交付金		299,210	
	国費・県費	9,199,208	1,098,096	0			委託料		12,020	
	市債	0	0	0			主な取組 内容 【R6】	住民税非課税世帯に1世帯あたり7万円を給付 住民税均等割のみ課税世帯に1世帯あたり10万円を給付		
	その他	0	0	0						
	一般財源	0	0	0						
決算 (千円)	事業費計	8,013,308	324,771			主な取組 内容 【R6】	住民税非課税世帯に1世帯あたり7万円を給付 住民税均等割のみ課税世帯に1世帯あたり10万円を給付			
	国費・県費	8,013,186	324,749							
	市債	0	0							
	その他	0	0							
	一般財源	122	22							
	(執行率)	87%	30%							
人役	正規職員	4.0	4.0	0.0		特記事項	令和5年度の予算を繰越して実施したものであり、事業全体で給付対象世帯が想定よりも少なかったため、執行率が30%となっている。			
	その他	0.0	0.0	0.0						
	合計	4.0	4.0	0.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	給付金(追加給付分) 7万円の給付世帯数	目標	74,806	74,806	-	-	物価高の影響で様々な困難に直面した方々に対し、支援を行うことができたため。		
		実績	68,803	71,176					
	累計で増	世帯	達成率	92%	95%				
活動指標	給付金(所得割非課税世帯) 10万円の給付世帯数	目標	9,760	9,760	-	-	物価高の影響で様々な困難に直面した方々に対し、支援を行うことができたため。		
		実績	8,061	9,392					
	累計で増	世帯	達成率	83%	96%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	長期化する物価高の影響で様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行うことができたため。							
課題	特になし			今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	令和6年5月31日で受付終了したため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6078
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	令和6年度新規非課税世帯等支援給付金給付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
13242		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】						
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-	
主な取組	その他の保障制度の充実		根拠法令	松山市新規非課税世帯等支援給付金給付事務実施要綱			
取組みの柱	適正な援護事業の実施						
目的・背景	国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている世帯を速やかに支援するため、①新たに住民税非課税となる世帯及び②新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に、1世帯当たり10万円の給付金を給付した。						
対象・内容	<p>【対象世帯】</p> <p>①住民税非課税世帯 令和6年6月3日に松山市に住民票があり、令和6年度に世帯全員の住民税が新たに「非課税」となった世帯。</p> <p>②住民税均等割のみ課税世帯 令和6年6月3日に松山市に住民票があり、令和6年度に世帯全員の住民税が新たに「均等割のみ課税」、または、「均等割のみ課税と非課税」となった世帯。</p> <p>※課税者の扶養親族などである場合を除く。</p>						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	臨時特別給付金費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	交付金	976,400		
予算(千円)	事業費計	0	1,461,560	0				主な取組内容【R6】	委託料	15,360
	国費・県費	0	1,461,560	0		令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯になった世帯に1世帯当たり10万円を給付	3,237			
	市債	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	一般財源	0	0	0						
決算(千円)	事業費計	0	1,002,911							
	国費・県費	0	1,002,910							
	市債	0	0							
	その他	0	0							
	一般財源		1							
	(執行率)	0%	69%							
人役	正規職員	0.0	4.0	0.0		特記事項				
	その他	0.0	2.0	0.0						
	合計	0.0	6.0	0.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	給付金給付世帯数	目標	-	10,257	-	-	物価高騰の影響を受けている世帯に対し、支援を行うことができたため。	
		実績	-	9,763				
	単年で増	世帯	達成率	-	95%			
		目標			-	-		
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	物価高騰の影響を受けている世帯を速やかに支援を行うことができたため。						
課題	特になし			今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	令和6年9月30日で受付終了したため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6078
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	調整給付金給付事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
13242								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	その他の保障制度の充実		根拠法令	松山市定額減税調整給付金給付事務実施要綱				
取組みの柱	適正な援護事業の実施							
目的・背景	令和6年度所得税及び令和6年度個人住民税において定額減税が実施され、その中で、定額減税しきれないと見込まれる方に、調整給付金を給付した。							
対象・内容	【対象世帯】 令和6年度定額減税可能額が令和6年分推計所得税額または令和6年度住民税額を上回る方							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	臨時特別給付金費
		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	0	4,369,182	1,182,488		主な経費 (千円) 【R6 決算】	交付金		3,559,470
	国費・県費	0	4,369,182	1,182,488			委託料		26,440
	市債	0	0	0			通信運搬費		17,550
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	0	3,621,164			主な取組 内容 【R6】	定額減税しきれないと見込まれる方に、調整給付金を給付		
	国費・県費	0	3,621,108						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源		56						
(執行率)	0%	83%							
人役	正規職員	0.0	4.0	3.0		特記 事項	令和7年度は現年予算440,000千円 繰越予算742,488千円		
	その他	0.0	2.0	2.0					
	合計	0.0	6.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	給付金の給付世帯数	目標	-	88,017	45,000	-	定額減税しきれないと見込まれる方に、調整給付金の給付を行うことができたため。 ※R7目標は対象者抽出前のため推計値。	
		実績	-	84,758				
	単年で増	人	達成率	-	96%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	定額減税しきれないと見込まれる方に、調整給付金の給付を速やかに行うことができたため。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	国が定めた基準に従い、給付を行う。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6078
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
13242						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-
施策	社会保障制度の充実					
主な取組	その他の保障制度の充実	根拠法令	松山市住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事務実施要綱			
取組みの柱	適正な援護事業の実施					
目的・背景	物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯を速やかに支援するために、国の交付金を活用し、1世帯当たり3万円の給付金を給付した。					
対象・内容	【対象世帯】 令和6年12月13日に松山市に住民票があり、世帯全員の令和6年度の住民税が非課税の世帯。 ※課税者の扶養親族などである場合を除く。					

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	臨時特別給付金費
		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	0	2,457,154	434,893		主な経費 (千円) 【R6 決算】	交付金		1,870,620
	国費・県費	0	2,457,154	434,893			委託料		21,584,234
	市債	0	0	0			通信運搬費		13,726
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	0	1,916,378			主な取組 内容 【R6】	住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円を給付		
	国費・県費	0	1,916,378						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源		0						
	(執行率)	0%	78%						
人役	正規職員	0.0	4.0	3.0		特記 事項	令和7年度は全て繰越予算		
	その他	0.0	2.0	2.0					
	合計	0.0	6.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	給付金の給付世帯数	目標	-	73,215	73,215	-	物価高騰の影響を受けている方々に対し、支援を行うことができたため。		
		実績	-	62,354					
	累計で増	世帯	達成率	-	85%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に速やかに支援を行うことができたため。							
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	令和6年度末から令和7年度に実施する事業。		